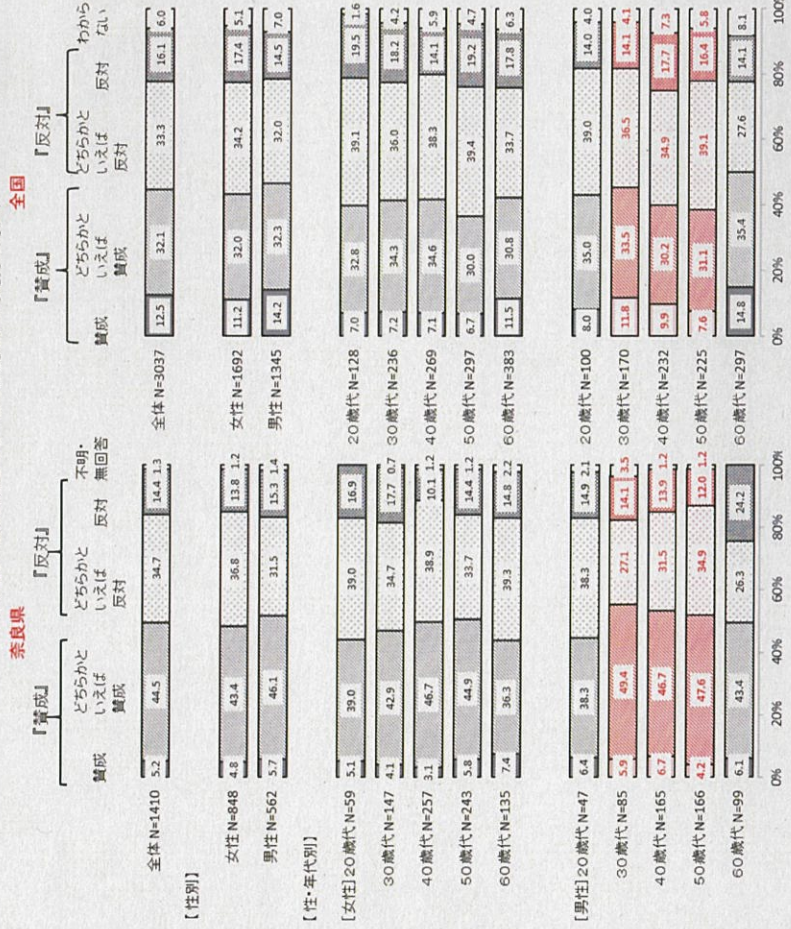


III 本県の男女共同参画・女性活躍等の現状について

1 男女共同参画に関すること

① 固定的性別役割分担意識

(資料: 奈良県=女性支援課「女性の社会参加に関する意識調査」(平成26年度)
 全国=内閣府「女性の活躍推進に関する世論調査」(平成26年度)
 「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に對して

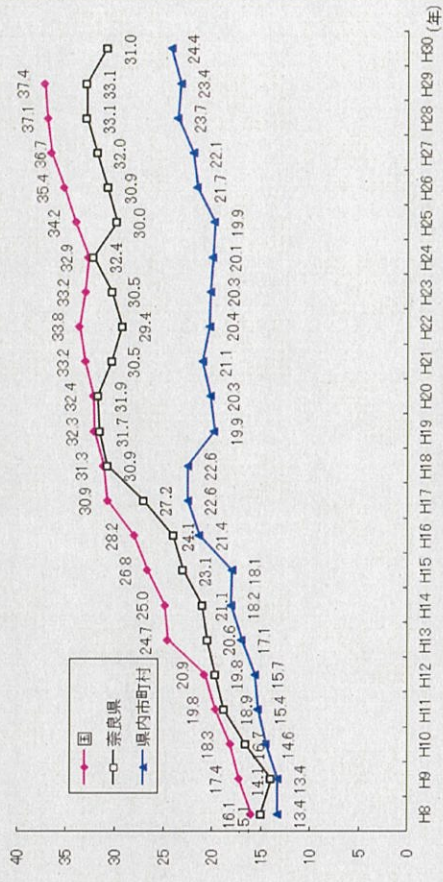


「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的な性別役割分担意識に「賛成」を
 含む意見を持つ人の割合は、男女とも全国より高い。特に30～50歳の男性は全国に比
 べ「賛成」とどちらかといえば賛成を含む」を合わせた割合が10ポイント以上高い。
 また、平成27年「地域における女性の活躍に関する意識調査」(内閣府)の結果では、
奈良県の男女計の固定的な性別役割分担意識は全国一高い。

- ② 管理的職業従事者における女性の割合
 H14年 8.8% → H19年 11.3% (就業構造基本調査)
 → H24年 12.1% → H29年 14.5%
 H29年 **奈良県は全国25位**(H24年 29位) 全国平均 14.8%

③ 審議会等委員における女性委員の割合の推移

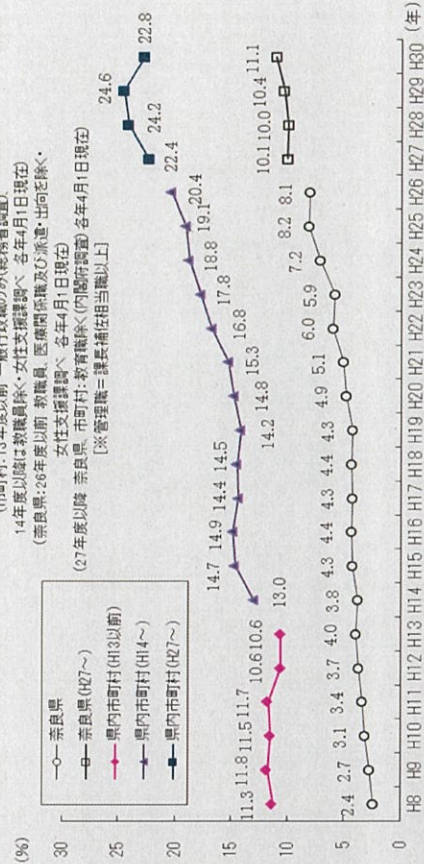
(国=内閣府男女共同参画局調べ・9月30日現在、県=H10以前:8月1日現在、H11以降:3月31日現在、
 市町村=女性支援課調べ・H13以前:4月1日現在、H14以降:3月31日現在。)



審議会等での女性比率は、県では30%前後で、市町村では20%前後で推移して
 いる。大きく増えない理由としては、各種団体の長が委員となることが多く、その割合
 は男性が高くなっていることがあげられる。

県・市町村職員における女性管理職割合の推移

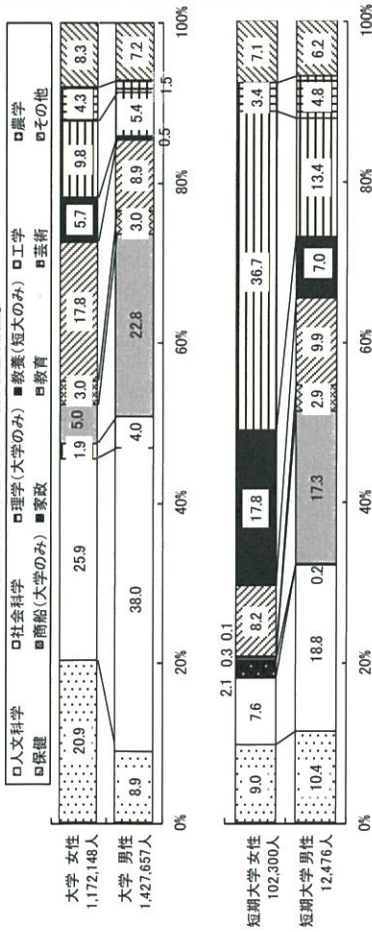
(市町村:13年度以前=閣内政務の(後)務者調査)
 14年度以降は教職員除く、女性支援課調べ、各年4月1日現在)
 (奈良県:26年度以前=教職員、医療関係及び派遣・出向を除く、
 女性支援課調べ、各年4月1日現在)
 (27年度以降=奈良県、市町村:教育職除く(内閣府調査)各年4月1日現在)
 ※管理職=課長補佐相当職以上)



県、市町村ともに微増傾向で推移している。

⑤ 大学・短期大学生の専攻分野別構成(全国)

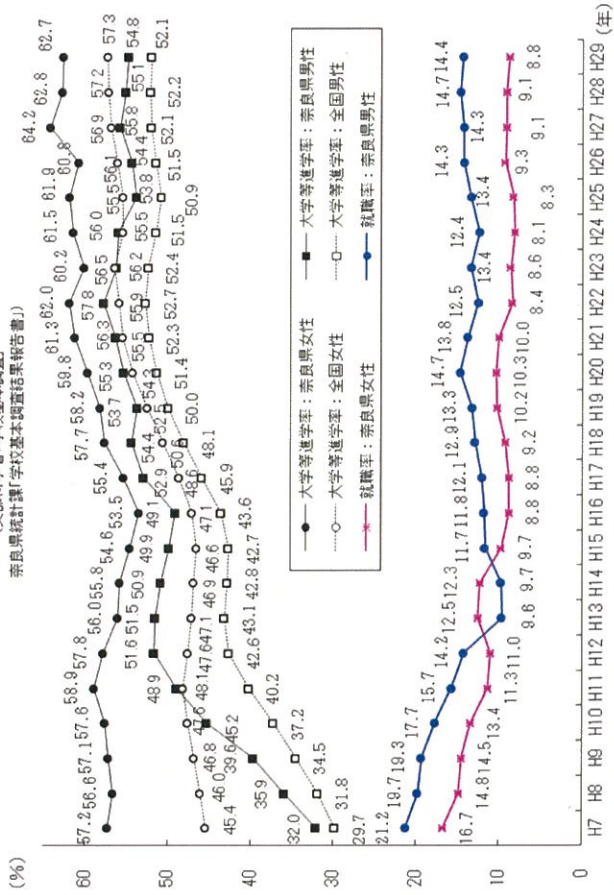
(資料:文部科学省「平成29年度学校基本調査」)



女性の大学での専攻は、社会科学、人文科学が多く、短大では教育、家政が多い。
男性の専攻は、社会科学と工学で突出して多い。性別により、大きな偏りがある。

⑥ 高校卒業後の状況の推移

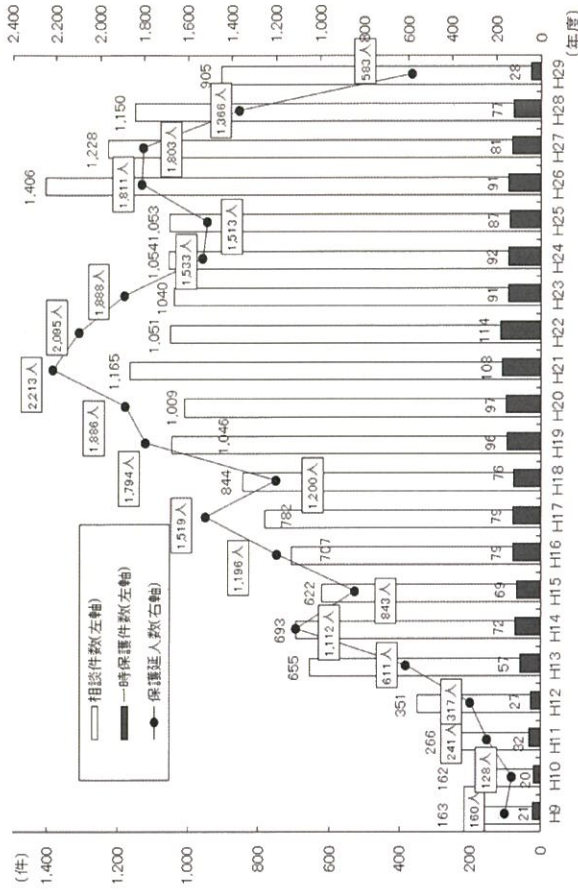
(文部科学省「学校基本調査」)



県では5割以上の男女が大学等へ進学しており、全国に比べて進学率が高い。
女性の進学率は全国5位、男性は全国10位(平成29年度)。

⑦ ドメスティック・バイオレンスの相談件数の推移

(奈良県こども家庭課調べ)



平成19年度より相談件数が1,000件を超えていたが、平成29年度は、前年に引き続き、相談件数、一時保護件数ともに減少し、相談件数は1,000件を下回った。

<その他のデータ>

⑧ 政治分野における男女共同参画 (H29年)

県議会議員の女性割合 9.3% (4/43人) 全国21位 全国平均10.1%
市町村議会の女性割合 11.7% (57/489人) 全国22位 全国平均13.1%

* H30.5施行「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」
議員選挙において政党等の男女の候補者ができる限り均等となるよう規定された

⑨ 自治会長に占める女性の割合

H29年 奈良県 8.1% 全国9位
全国平均 5.4% (帝国データバンク)

⑩ 全社長数に占める女性社長比率 (同族継承含む) 平成30年4月末時点
奈良県 9.54% 全国5位
全国平均 7.8% (帝国データバンク)

⑪ 男女共同参画に関する計画の策定状況 (H29)

奈良県内市町村 策定率 33.3% (13/39) 全国46位 (全国75.2%)
今年度策定 計15市町を除くと未策定は12町12村

2 家庭及び地域の状況

①核家族率 奈良県は全国 1 位

都道府県	核家族世帯率	順位
全国	55.9%	—
奈良県	64.1%	1位
埼玉県	61.5%	2位
和歌山県	60.4%	3位
山形県	49.9%	46位
東京都	47.9%	47位

出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」

②家事関連従事時間 奈良県の男性の家事関連従事時間は上位であるが、女性は全国 1 位

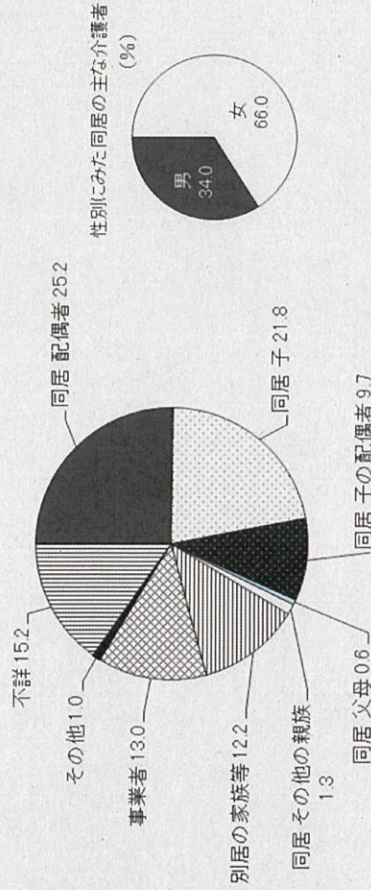
<男性>		
都道府県	時間/日	順位
全国	45分	—
広島県	54分	1位
宮崎県	51分	2位
宮城県	50分	3位
奈良県	50分	3位
佐賀県	38分	46位
熊本県	38分	46位

出典：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

<女性>		
都道府県	時間/日	順位
全国	225分	—
奈良県	237分	1位
三重県	230分	2位
埼玉県	229分	3位
千葉県	228分	4位
山形県	196分	45位
福島県	189分	47位

③ 主な介護者の要介護者との続柄、主な介護者の性別

(資料：厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査」)



④ ボランティア活動行動者率

(資料：総務省「平成28年社会生活基本調査」第42-10頁、第95-2頁より)

年齢階級別	全体	女性		男性		55~64	65~74	75歳以上
		有業	無業	有業	無業			
計	27.2%	27.3%	26.0%	27.2%	28.0%	25.9%	23.0%	23.0%
全体	27.2%	20.6%	18.1%	30.1%	30.5%	32.9%	32.9%	32.9%
女性	27.3%	21.3%	19.7%	34.2%	31.8%	34.8%	29.2%	16.5%
有業	28.6%	22.8%	18.4%	33.9%	31.9%	35.1%	27.5%	18.5%
無業	26.0%	19.9%	24.6%	34.8%	31.3%	34.5%	29.7%	16.4%
男性	27.2%	19.9%	16.4%	25.7%	29.2%	31.6%	37.2%	24.6%
有業	28.5%	26.8%	17.9%	26.0%	29.8%	33.8%	35.7%	33.2%
無業	24.7%	13.7%	—	—	—	18.7%	38.3%	22.9%

介護者の66.0%は女性であり、要介護者と同居している家族等が58.6%と半数を超えている。

県のボランティア活動行動者率は、男女ともに全国よりも高い。年齢階級別で見ると、男性は55~74歳が最も高く、次いで55~64歳が多い。女性は55~64歳が最も高く、35歳から65歳までが高い。

3 就労の状況

①非正規雇用割合

＜全年代 男性＞	
都道府県	非正規雇用率 順位
全国	22.3%
沖縄県	27.5% 1位
京都府	26.9% 2位
山梨県	24.2% 3位
奈良県	23.4% 9位
愛媛県	18.9% 46位
香川県	18.6% 47位

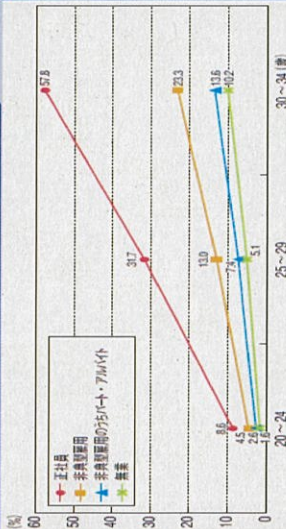
出典：総務省統計局「平成29年就業構造基本調査」

＜若年者(15～34歳) 男性＞	
都道府県	非正規雇用率 順位
全国	24.0%
京都府	34.0% 1位
沖縄県	33.0% 2位
福岡県	29.1% 3位
大阪府	28.4% 4位
奈良県	28.4% 4位
07. 福島県	16.3% 45位
37. 香川県	16.3% 45位
16. 富山県	13.2% 47位

出典：総務省統計局「平成29年就業構造基本調査」

奈良県の非正規雇用割合は全国に比べ高く、特に若年者層(15～34歳)でその傾向が顕著。

②男性の就労形態別有配偶率



労働政策研究・研修機構(2014年)によれば、30～34歳の年齢層において、正社員であれば半数以上結婚しているが、派遣社員等の「非典型雇用」ではわずか4人に1人しか結婚していない。

③男性の仕事からの帰宅時間

都道府県	帰宅時間 順位
全国	19:31
兵庫県	19:56 1位
神奈川県	19:55 2位
埼玉県	19:51 3位
茨城県	19:46 4位
千葉県	19:46 4位
大阪府	19:46 4位
奈良県	19:46 4位
島根県	18:34 46位
鹿児島県	18:32 47位

出典：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

男性の仕事からの帰宅時間が60分以上通勤時間が60分以上の割合は、ともに全国区(降順)4位で、全国的にみると高い割合となっている。

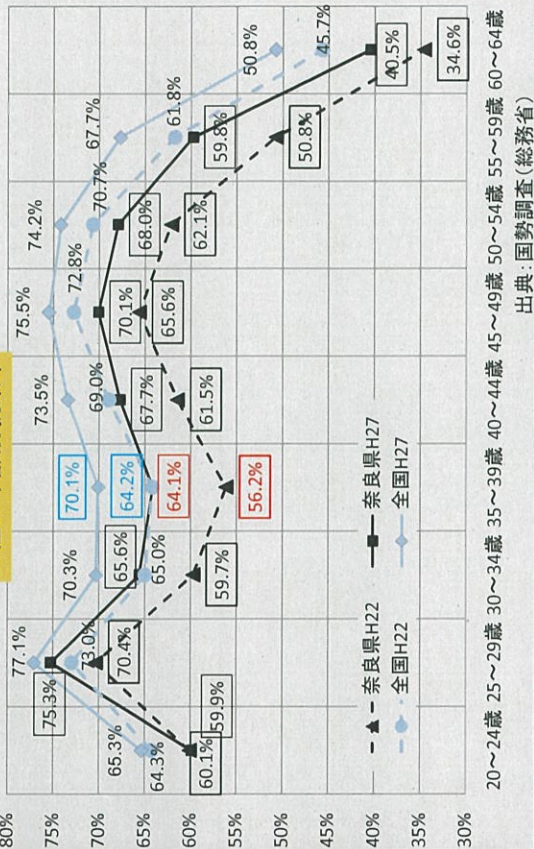
④通勤時間が60分以上の割合

都道府県	通勤時間 60分以上割合 順位
全国	10.3%
神奈川県	35.8% 1位
千葉県	35.2% 2位
埼玉県	34.9% 3位
奈良県	31.4% 4位
島根県	3.9% 43位
鳥取県	3.6% 47位

出典：総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」

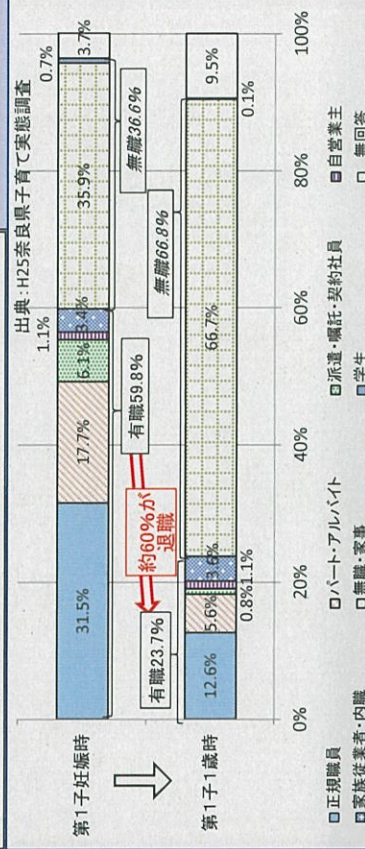
⑤M字カーブ

女性の年齢別就業率



- 女性の年齢階級別就業率は、全国も奈良県もM字カーブを描いているが、M字の窪みの底上げが進んでいる。
- また奈良県の女性の25～44歳までの就業率は61.4%(H22)から67.8%(H27)と上がっているが、依然として全国最下位。

⑥第1子出産後の妻の就労状況



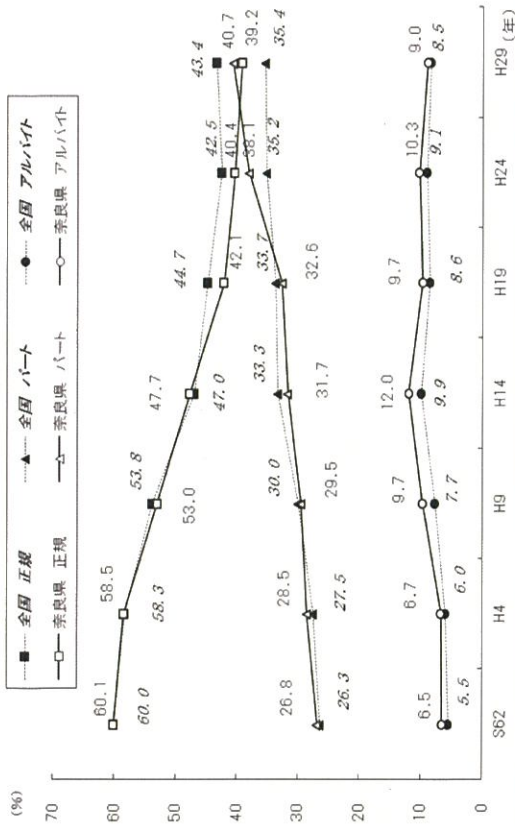
- 第1子出産前後で就労していた妻のうち、約60%の人が出産後、退職している。

男性

女性

⑦ 就業形態別女性の雇用状況 年次推移

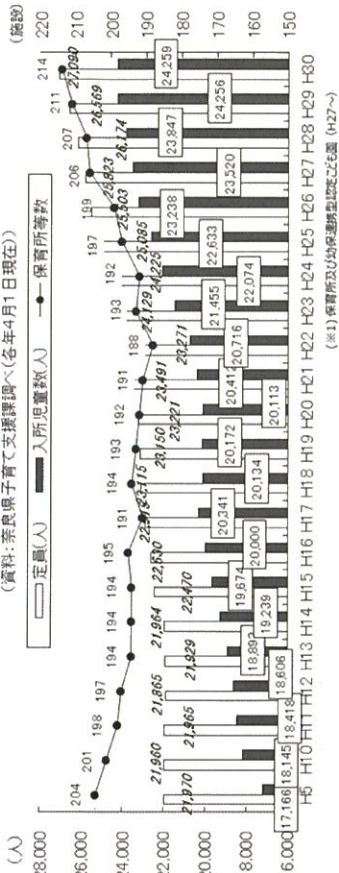
(資料:総務省「就業構造基本調査」(役員を除く))



正規雇用は全国では微増だが、奈良県は減少。
パート雇用は全国・奈良県とも微増した。

⑨ 保育所等の状況(奈良県)

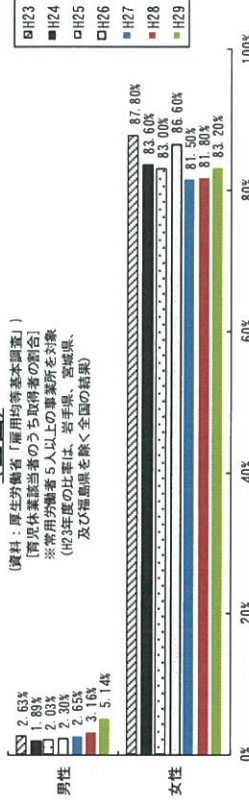
(資料:奈良県子育て支援課調べ(各年4月1日現在))



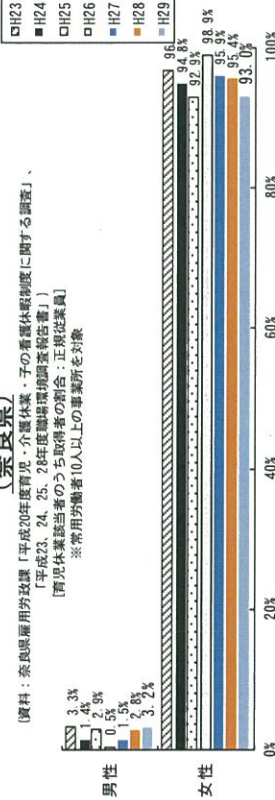
保育所の定員、入所児童数ともに、近年増加している。
しかし、依然として待機児童は解消されていない。(平成30年4月現在待機児童数 201人)

⑩ 事業所における育児休業の取得状況

(資料:厚生労働省「雇用均等基本調査」)
[育児休業該当者のうち取得者の割合]
※常用労働者5人以上の事業所を対象
(H23年度の比率は、岩手県、宮城県、及び福島県を除く全国の結果)



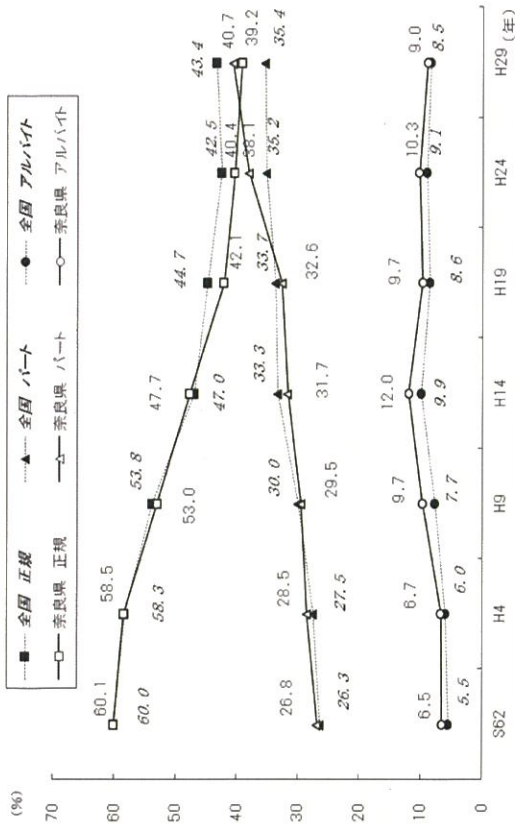
(資料:奈良県雇用労政課「平成20年度育児・介護休業・子の看護休暇制度に関する調査」)
[平成23、24、25、28年度職場環境調査報告書]
[育児休業該当者のうち取得者の割合:正規従業員]
※常用労働者10人以上の事業所を対象



全国では前年に比べ、平成29年の取得率は、女性では1.4ポイント増え、男性では1.99ポイント増えた。奈良県では、女性では2.4ポイント減り、男性では0.4ポイント増えた。依然として男性の取得率は低い。

⑧ ワーク・ライフ・バランスの希望と現実

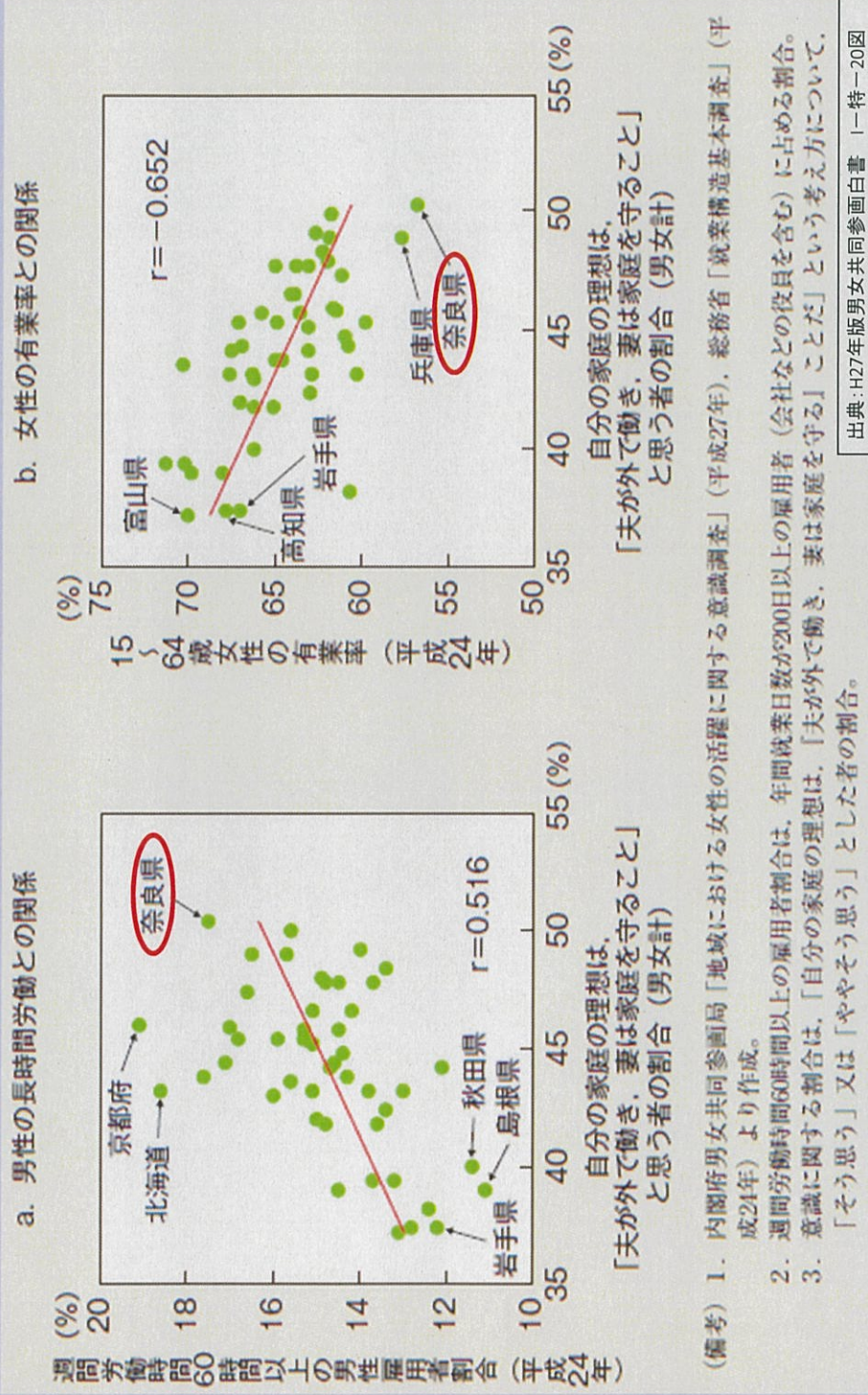
(資料:奈良県女性支援課「女性の社会参加に関する意識調査」(平成26年度))



正規雇用は全国では微増だが、奈良県は減少。
パート雇用は全国・奈良県とも微増した。

4 固定的性別役割分担意識と男女の働き方との関係

(夫が外で働き、妻は家庭を守る)



平成27年版 男女共同参画白書では、「男性の長時間労働や、女性の有業率の地域差には、働き方や家庭の持ち方に関する意識の地域差が影響していることも考えられる。」とされており、上表によると、「自分の家庭の理想は、「夫が外で働き、妻は家庭を守る」ことだ」という考え方が高い都道府県で、男性の長時間労働者の割合が高く、また、女性の有業率が低い傾向が見られる」とされている。

特に奈良県は、全国一「夫が外で働き、妻は家庭を守る」という意識が高い。それに伴って、男性の長時間労働者の割合が高く、女性の有業率が低い。

白書の中では、「女性はその希望に応じた就業を実現できるようにするために、同時に男性の家事や育児への参画意識を高め、男性の長時間労働の是正を図ることが重要」とされており、国の基本的な考え方が述べられている。